



全体としての点検評価

1 教育委員会としての総括

27 年度は、「大阪市教育振興基本計画」に掲げた改革の方向性に沿って、「子どもの自立に必要な力の育成」「学校教育の質の向上」「市民が協働する仕組みづくりと生涯学習の支援」の3つの経営課題、7つの戦略、25の具体的取組に取り組んだ。

【現役世代への重点投資】

25 年度から新たな教育改革を推進する中で、教育分野での「現役世代への重点投資」など政策転換として新たな施策を展開しており、その財源として、市政改革プランに基づくゼロベースの施策・事業の見直し等による削減効果を活用するなどしてきた。具体的には27年度の教育委員会事務局関連予算に、前年度比89億75百万円増の947億77百万円を計上し、「子どもや保護者の期待に応える学校づくり」をはじめ、「学校現場の負担軽減と校長のマネジメントの確立」や新たな課題への対応を講じながら「改革のさらなる推進」を図ることを27年度における教育関連の施策実施・予算編成の基本とし、以下の重点施策をはじめとする施策を強力に推進してきたことにより、各学校園では教育改革が総合的に進展してきている。

子どもや保護者の期待に応える学校づくり

○教育センターの機能充実

教育センターに設置したカリキュラム改革推進室で、全国学力・学習状況調査の結果を多面的詳細に分析し、本市・各校の学力向上への取組の成果と課題を検証した。

また、大学や企業と協働して研究協力校の実践研究を支援し、その研究成果及び教育研究会・各校の優れた実践を、本市の「スタンダード授業モデル」(「授業」「基盤」「資質」)として取りまとめ、学校で活用できるようにした。

○ルール of 徹底と専門的支援による安心できる学校づくり

学校で対応が困難な児童生徒の問題行動に対し、その態様と指導等を段階的に対応させた「学校安心ルール」を生活指導の一つの目安として明示し、特に重篤な事案には、教員や専門家等で構成する特別な組織体制により手厚い個別指導を実施する「生活指導サポートセンター(個別指導教室)」を整備し、児童生徒の状況改善と教職員の負担軽減を図った。

また、重篤とまでは言えないものの学校で解決が困難な事案に対し、学校が、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、第三者専門家チーム、生活指導支援員などの専門性を有する人材をより一層活用することにより、効果的かつ効率的に対応できるよう事業の改善・周知を行った。

学校現場の負担軽減と校長のマネジメントの確立

○教職員の校務負担の軽減等

校務支援ICTの活用による校務負担の軽減効果はもとより、文部科学省の実証研究事業として「システム活用による学校教育の質の向上に関する取組」を行い、情報発信力の更なる向上や学校間の情報共有などの成果を全校に発展・拡充させるための取組を推進した。

○部活動の改革

中学校における部活動の振興と充実を図るとともに、教職員の過重負担の解消、更には部活動のあり方を検討するため、民間団体からの指導者の活用を図った。今後、検証等を進めていく。

○校長・教頭を支援する仕組みの強化

校長がリーダーシップを発揮して創意工夫をこらした学校運営を進めることができるよう、校長経営戦略予算の配付や教員の人事異動に校長の意向を十分に反映するなど、校長が十分に裁量を発揮するための制度を適正に運用することで、学校運営の更なる特色化を実現できるようにした。

特に学力や生徒指導に課題を有する学校において、校長がリーダーシップを十分に発揮し、課題の解決に向けた積極的な取組を推進できるよう、人的及び財政的支援を行った。

校長・教頭を補佐する体制を、学校の課題・特性に応じて構築・強化できるよう、副校長の配置拡大、教頭補佐（首席）や教頭補助の新規配置等の対応策に取り組んだ。

また、代替講師の円滑な配置に向け、有効な対策を検討した。

改革の更なる推進

○中学校給食の充実に向けた総合的な取組

現在の中学校給食に対する「おかずが冷たい」、「味を良くしてほしい」、「分量が調整できない」等の意見を受け、食缶による温かい献立の充実、民間企業等のノウハウを活用した健康で美味しい献立作り、おかわり用の米飯の提供等を行い、引き続き改善を実施した。

併せて、現行の実施方式における諸課題の抜本的な改善に向け、中長期的な中学校給食のあり方を検討するなど、中学校給食の充実のための総合的な取組を実施した。

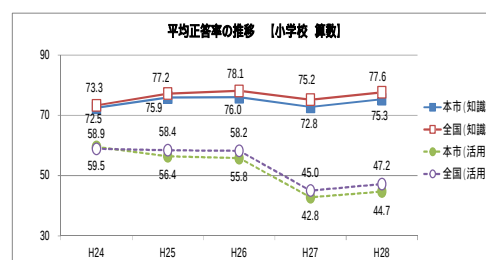
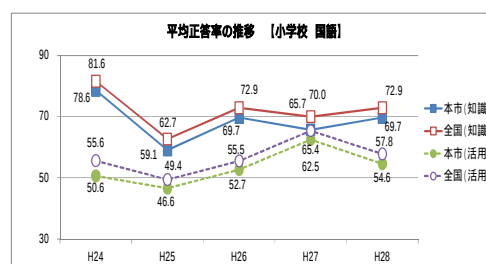
○改革の方向性に沿った環境の整備

大阪市教育振興基本計画で定められた改革の方向性に沿って、学校が活気にあふれる場となるよう、小学校の普通教室への空調機の設置、液晶テレビの設置等の良好な教室内環境の確保に向け整備を推進した。

【まとめ】

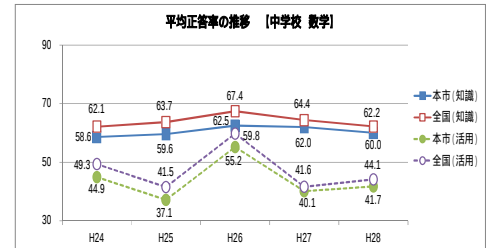
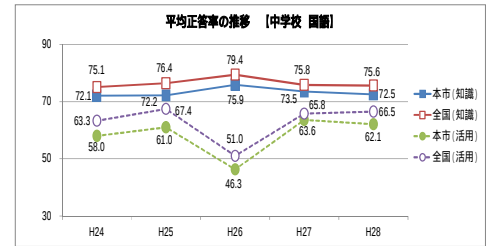
学校教育ICTや英語教育をはじめとするカリキュラムのイノベーションにつながるモデル事業の推進により、27年度は全市展開に向けた基盤が整備された。また、校長経営戦略予算をはじめとする校長がリーダーシップを発揮した学校マネジメントの支援や、校務支援ICT等の学校をサポートするための環境整備が着実に進捗している。さらに、区が学校や地域の実態を把握し、授業での学習支援や課外での補充学習の充実、防災・減災教育等の取組を支援するなど、学校や地域の実情に応じたきめ細かな支援が進んできている。

これらの取組の結果、アウトカムは改善の傾向にあり、戦略のアウトカムに対する有効性は認められたが、全国学力・学習状況調査における全国平均との差は依然としてあるなど進捗の程度は遅く、25年度から推進してきた教育改革の成果



が現場まで十分に浸透していない、学校の教職員の負担が依然として大きい、実施方式の見直しが必要な事業が出ているといった状況もあることから、全市にわたる抜本的な改善までには至っていない。

今後は、取組がより有効性を発揮するよう、施策を総合的に推進し、課題に対し抜本的な措置を講じることで、改革を着実に進展させていく。また、現に教育を受けている子ども等の期待に応える学校づくりをはじめ、学校現場の負担軽減や課題解決に向けた学校園の主体的な取組への支援を重点的に行うことで、改革を更に推進してまいりたい。なお、改革の推進にあたっては、学校や地域の実情に応じ、きめ細かに施策を実施するため、教育行政の分権化を推進する。



2 各委員の取組等に関する自己評価結果

教育委員会の各委員が、大阪市教育行政基本条例第6条第2項の規定により、教育振興基本計画に定めた目標を達成するために27年度において自ら行った取組、活動の状況について点検及び評価を行った結果は、次に掲げるとおりである。

【山本教育長】

27年度は、「大阪市教育振興基本計画」に掲げた改革の方向性に沿って、「子どもの自立に必要な力の育成」「学校教育の質の向上」「市民が協働する仕組みづくりと生涯学習の支援」の3つの経営課題、7つの戦略、25の具体的取組に取り組んだ。その結果、具体的取組25項目中14項目は目標を達成したが、取組は順調に推移したものの、めざす目標の水準に達しなかった取組も見られた。

英語教育をはじめとするカリキュラムのイノベーションにつながるモデルは優れた成果を発揮しており、各校園の課題の解決に向けた多面的な支援により、それらの学校の学力向上等の課題が改善しつつある。また、校長経営戦略予算をはじめとする校長がリーダーシップを発揮した学校マネジメントの支援や、校務支援ICT等の学校をサポートするための環境整備が着実に進捗している。さらに区が学校や地域の実態を把握し、授業での学習支援や課外での補充学習の充実、防災・減災教育等の取組などを支援するなど、学校や地域の実情に応じたきめ細かな支援が進んできている。

これらの取組の結果、アウトカムは改善の傾向にあり、戦略のアウトカムに対する有効性は認められたが、全国学力・学習状況調査における全国平均との差は依然としてあるなど進捗の程度は遅く、25年度から推進してきた教育改革の成果が現場まで十分に浸透していない、学校の教職員の負担が依然として大きい、実施方式の見直しが必要な事業が出ているといった状況もあることから、全市にわたる抜本的な改善にまでには至っていない。

3つの経営課題ごとに解決すべき課題及び今後の改善の方向についてみると、まず「子どもの自立に必要な力の育成」に関しては、全国平均との差が縮まっているアウトカムも進捗の程度が遅く、取組の改善策が各校に十分浸透していないことから、今後も引き続き、学力や道徳心・社会性、健康・体力の育成に向けた各取組を総合的に推進し、モデル事業の全市展開はもとより、学校園の主体的な取組への支援を行うとともに、課題のある学校園への重点的な支援を区と連携して行う。

次に「学校教育の質の向上」に関しては、児童生徒の学習に対する理解や興味・関心に関するアウトカムが目標を達成しなかったことが課題であるが、教員が指導力を十分に発揮するには、負担が依然として大きいことから、校務負担の軽減や、教育環境の整備などを引き続き進めるとともに、優れた教育実践の創造・共有を進めるための研究支援や指導技術の継承に向けた体制づくりなどに取り組む。また、学校で特色ある教育実践を展開するために校長のマネジメント体制を強化するとともに、区担当教育次長が、区内の学校園や地域の実態を把握し、教育課題を解決するための支援を行う等、学校マネジメントの支援を行う。

最後に「市民が協働する仕組みづくりと生涯学習の支援」に関しては、保護者や地域住民の学校の諸活動への参画や、生涯学習への参加に関するアウトカムが目標を達成しなかったことが課題である。今後、市民の学校諸活動への参加がより一層活発化するような支援を充実させるとともに、市民のニーズに応じた生涯学習の機会や活動の場、情報等の提供を通して、地域社会の多様な協働の担い手づくりをめざす。また、学校図書館の取組を引き続き充実させることで、児童生徒の読書活動の更なる推進を図る。

全体としては、今後、それぞれの取組がより有効性を発揮するよう、施策を総合的に推進し、課題に対し抜本的な措置を講じることで、改革を着実に進展させていく。現に教育を受けている子ども等の期待に応える学校づくりをはじめ、学校現場の負担軽減や課題解決に向けた学校園の主体的な取組への支援を行うこと

で、改革を更に推進してまいりたい。なお、改革の推進にあたっては、学校や地域の実情に応じ、きめ細かに施策を実施するため、教育行政の分権化を推進していく。

【林委員】

・はじめに

27年度も前年度に引き続き、教育行政への重大な権限と責任を担う合議制機関の一員として、職務を全うできるようできる限りの努力を行い、教育委員会会議、協議会の全てに出席し必要な審議・議決に加わった。また、委員長職務代理者として、各種式典等への出席や、教員採用・校長公募の選考、学校訪問等の教育委員としての活動を行った。

・大阪市教育振興基本計画（平成25年度～平成27年度）

平成25年3月に改訂された「大阪市教育振興基本計画」の最後の1年であった平成27年度は、5点の改革の方向性に沿った施策の総仕上げにあたり、平成26年に6回開催された市長と教育委員の協議会で決められた施策の実現が図られた。

施策の充実とスピードアップのために設けられた「教育改革プロジェクトチーム・ワーキンググループ」では、それぞれのテーマについて、現場の校長・教員からの意見を聞きながら進められることによって、より適切で効果的に実施されているようである。

【カリキュラム改革・グローバル化改革】

大きな命題である学力向上に直結する「学力向上推進PT」「教育センター機能強化PT」の進捗状況とその効果が非常に気になるところである。

「学力向上推進PT」においては、今年度の全国学力・学習状況調査の結果を受けて、各学校別に学力の状況を精密に検証・分析し、その結果に応じたパターン別の指導を取りまとめ、指導主事が学校訪問して直接指導を行った。その効果は次年度の調査結果に反映されているだろうか、検証が必要であろう。

「教育センター機能強化PT」では、校務支援ICTを活用したシステムの整備を行い、教育センターより情報発信が行えるようになった。まだ、文書と写真での配信であり、閲覧できるPCも限られているが、学校現場へリアルタイムの情報を届けられる。ここでは、現在「大阪市の考える良い授業」＝「大阪市の授業スタンダード」が提示されており、これまで教員から教員に引き継がれてきた授業づくりの知恵や技術、学習の基盤となる学級の土台づくりや生活指導、学校マネジメントに関する優れた取組、教員として必要な資質に関する事等、いずれも学校現場で役に立つ実践的な情報となっている。これらを各学校園で活発に取り組んでいる校内研修等には是非活用して欲しい。速やかに全市で共有することは教育の質を上げていくことに間違いなく寄与すると確信する。今後は、このシステムを更に発展、充実させていく必要があるであろう。

近未来の日本社会のあり様を想像すると、グローバル化が進み、AIが更に進化を遂げ日常生活で活用され、超高齢化社会が現実となっていること等が容易に想定される。そういった社会を支えていく大人を育てるには、どのような教育が必要であるかを、教育に携わる者は、それぞれが考えていかななくてはならないであろう。

国としても様々な議論がなされ、新たな教育の方向が示されつつある。導入されることが決まっている道徳をはじめ小学校英語、ICTを活用したアクティブ・ラーニング、小学校からのプログラミングなど、新たな教育にも取り組んでいかなければならない。その状況に速やかに対応していくためのシステムをこれから計画的に整えていく必要がある。

今後は、各教科やテーマ別に有用なカリキュラムや資料等の情報を集約し、現場の教員が必要に応じて使えるように整備を進めていくことが考えられる。ゆくゆくは公開授業等の動画配信が行えるようになれば、より正確な情報の伝達となり、自校に居ながらにして学べるので、教員の負担軽減にもなるであろう。教員の授業力向上による魅力的な授業展開が子どもの学力向上に与えるメリットは計り知れないのではないと思う。

個に応じた質の高い教育を実現するためには、子ども個人のPDCAサイクルを回していくことが肝要である。一人一人の現状と課題を的確に把握した上で達成可能な目標を設定し、適切な方法を提示して実行を促す。結果について適切に評価してほめることによって自尊感情を育て、良いサイクルに導くことができるのではないかと考える。その目標と評価を記録に残し、子どもの「伸び」と「課題」を確認して新たな教育者に引き継いでいくことは非常に有効であり、義務教育である小学校入学から中学校卒業までの9年間一貫して取り組むべきと考える。その際には、子どもの学力が「適切に評価される」ことが大変重要である。今後は、小学3年生から中学3年生までの経年的な学力測定を行い、その結果を基にPDCAサイクルを回して、「全ての子どもを伸ばす教育」を実現して欲しい。また、学力のみならず、子どもに関わる教育者が知っておきたい情報も校務ICTを通じて共有したうえで、全ての教員が子どもと関わりを持つことは、子どもにとって大いに有益であろう。

【学校サポート改革】

「安心できる学校づくりWG」によって、大阪市立学校における誰もが守るべき、誰もが納得する共通なルール「安心ルール」の作成が行われ、ようやく実施に向けて動き出した。学校生活を送るうえでのルールとそれを犯すことで何を失うかをあらかじめ理解し、自らの行動を律する力をつけることは、子ども達が社会に出てから大いに役に立つと思われる。また、児童生徒のみならず、教師・保護者をはじめとする周りの大人の理解も必要であり、共通のルールで公平・平等に子どもに対応することには大きな意味がある。全学校園で速やかに実施され、学校現場の問題行動が減少し、静謐な学習環境が確保されることを期待したい。

また、今年度、中学校における部活動の充実を図り、教職員の負担軽減をも実現する部活動のあり方を検討するために、地域や民間の指導力を活用したモデル事業が進められ、一定の効果が認められたようである。しかし、全市展開をするにはコストがかかりすぎるという課題があり、導入には、様々な角度からの検討が必要であろう。公立中学校としてふさわしい部活動のあり方を、再度、生徒の充足と教員の負担軽減、また学力向上の観点からも議論し、中学生にふさわしい充実した生活スタイルが確立できるようにしていきたい。

【マネジメント改革・ガバナンス改革】

各学校園で特色ある教育を実践するための校長マネジメントの強化は更に進み、校長経営戦略予算の加算配付校も拡充され、一定、定着したように思われる。

平成29年度の府からの財源移譲を見据えて、教職員人事制度の見直しを進めてきた。校長・教頭や新規採用者の確保のための給与処遇の改善と、職責・業績に基づく給与制度を構築するため、教育職給与表の改訂や教職員の評価・育成システムの見直しを検討した。初任給を引き上げてより優秀な人材を確保すること、先生のがんばりが給与に反映される仕組みであること、ここでも子どもと同様に教職員が「適切に評価される」ことが重要であると考える。

区担当教育次長を中心とする「分権型教育行政システム」が機能することによって、区内の学校園・地域の状況や施策の進捗が把握され、その実態に応じた支援が行われるようになった。学校ＨＰの充実や学校協議会の開催によって、以前よりも、保護者・地域住民に「開かれた学校」となったように思う。今後の課題としては、社会総がかりで教育活動に取り組むことの意義を理解したうえで、ＰＴＡ、はぐくみネット、学校元気アップ地域本部、生涯学習等を通じて、ボランティアとして学校への支援活動により参加しやすい仕組みを作っていく必要がある。それぞれの組織の横の連携と、何よりも受け入れる側の学校との連携が大切である。十分なコミュニケーションが必須であり、区担当教育次長には、より一層そのサポートをお願いしたいところである。

・次期振興基本計画に向けて

平成 28 年度は、平成 25 年 3 月に改訂された「大阪市教育振興基本計画」の施行期間を 1 年間延長し、これまでの施策のうち効果の認められるものについて一層推進拡大することとなった。それと並行して、現行の各施策について、データに基づいて厳密かつ丁寧な効果検証を行い、新たな問題意識を確認する。さらに、現基本計画に盛り込まれていなかった課題も含めて、限られた予算の中で、いかに効率よく教育効果を上げていくのかを考えながら、29 年度以降の基本計画の策定に取り組んでいきたい。

【高尾委員】

・いま考えなくてもよいこと？

平成 27 年度。[防災教育の推進]では、「子どもの安全を守るための防災指導の手引き」の改訂に加え、全校園が区と連携、カリキュラム作成に取り組む、小学校 2 校、中学校 2 校でモデル研究、防災教育研修会の 4 回実施などの計画が立てられた。さらに、具体的な「業績目標(中間アウトカム)」として「地域の実情をふまえて区と連携し、各校の「防災・減災教育カリキュラム」作成に取り組んだ小・中学校の割合 100%」が掲げられた。

その評価。業績目標の達成状況は、100%である。「手引き」は改訂され、全校園はカリキュラムを作成し、小中各 2 校でモデル研究が行われた。研修会も予定通り 4 回実施された。非の打ちどころもなく、27 年度の計画は完璧に遂行された。

この自己点検評価を行うにあたって、27 年度以外の事案を記載することは、まったく不適切であろう。だが、その真の到達点を見極め、更なる高みをめざすために、以下の知的想像力を働かせることは、決して無益ではないように思われる。

このように、計画が達成された直後。思いがけない、大震災が起きたと仮定しよう。この 27 年度計画で実現された目標は、この災害に耐えられるものだったのだろうか。その視点は 27 年度のためではないから、未来への議論の「対象外」としていいのだろうか。

想定。あるとき、ある大地震が起きた。実際に発生した東日本大震災と同様、今回も「想定」超の出来事がいくつも発生した。最初の観測では、M6.5。「1 回、大きな地震が起きれば、あとは余震」。少しずつは収まっていくだろう…。ところが、この心理的バイアス(思い込み)は、簡単に否定された。2 日後、それを大きく上回る巨大地震の発生。M7.3。引き続く余震は、わずか 2 週間で 1,000 回を超えた。

避難所となる体育館。崩壊の危険が出た。「危険ですから入らないでください」という教職員。だが、住民は「なぜ入れない？」やがて校庭は、「車中泊」の人たちでいっぱい。エコノミー症候群という新たな問題。犠牲者も出てしまった。避難所そのものではないから、食料ニーズの把握や配布にも困難を伴った。初期支援は遅れ、災害弱者への対応、避難所でのプライバシー確保など、課題も次々と生じた。しかし、その一方、以前から住民の職業などを把握していたエリアでは、それぞれが特技を生かし、スムーズな避難所運営につ

なだった。

子どもたちの行動は？ 避難所で赤ちゃんの面倒を見る子がいた。「公園でおにぎり、みそしるをくばっています。」小6の2人は自筆の案内板を作った。「のみ水ありがとう。がんばるけん」とグラウンドに白線でメッセージを書いた子もいた。小学校3年ぐらいの男子は、避難所のトイレの前で、やかんを持って立っていた。トイレから出てきた人の手に水をかけようと待っていたのである。

この厳しい体験を中3の女生徒は、こう綴った。「いっそすがすがしかった。このやみの中の数時間を思い出せば、もうなんでもがまんでできる気がしていたから。」

27年度、目標完全達成。この減災・防災教育は、27年度には記載を禁じられた「仮定的現実」の「想定」に耐えられるだろうか。過去を過去としつつも、なお将来を見据えて進む必要はないだろうか。

手段は、いくらでもある。今は仮定としてのストーリーだが、もし現実となれば、様々な報道も行われるだろう。例えば、トイブードル4匹と一緒にワゴン車で寝起きする家族4人の写真。「どうして避難所に入らないのだろう？」子どもたちに考えさせてほしい。避難所に貼られたポスター。トイレ、体調が悪いとき…。「避難所で大切なものは何だろう」あちこちで伝えられている被災者たちの気持ち。「みんな、どんな気持ちでいたと思う？」

そのときは、子どもたちと話をしてほしいと思う。

時の経過に従って記事を並べると、発災（あるいはその前）から現在へ、みんなが直面した問題点が時系列に次々と、鮮明に明らかになる。バラバラの知識ではなく、イベント的な避難訓練でもなく、有機的に繋がったストーリーがそこにある。まるで、自分が体験しているように子どもたちにも理解しやすく、しかも彼らの行動を確実に育てるだろう。

・スクラムの再構築を

平成27年度。[安心できる学校づくり]。ここでも業績目標を達成した。「小中学校で認知したいじめについて、解消に向けて対応している割合」は、100%である。[桜宮高校におけるスポーツモデル校の確立と部活動の改革]。ここでも、部活動指導等研修会について「内容は充実していた」とする受講者は96.2%にも達し、モデル事業活用校の生徒アンケートでは「部活動が充実していた」と答えた割合が60%目標に対し、93.9%にも達し、大きな成果を挙げた。

だが、27年度、注意すべき大きな出来事は「何もなかった」だろうか。小6のときからいじめを受け続け、中3になってやっと正確な認定を受けた児童は、「27年度、まったく問題がなかった」と言えるだろうか。他方、部活動での暴力行為。桜宮の出来事で真摯な反省と改善をしたはずなのに、それをかいくぐって1年半も暴力行為が続いていたことはなかっただろうか。27年度はその1年半に含まれていなかったのだろうか。長い年月の経過を振り返ると、保護者たちの怒りが強いのも理解できる。

教育における「スクラム」。これを改めて検討してはどうだろうか。現場の教職員たちは日々、懸命の努力を続けている。へとへとになっている先生も多い。しかし、実に様々な、大きな困難に取り組むのは、教職員だけではない。児童生徒、その保護者たちの力がある。この「3者のスクラム」を確認しよう。子どもたちと保護者、更には地域が同じ具体的な目標に向かって実効ある態勢を構築できれば、とてつもなく大きな力になるはずだ。

家庭に過大な負担をおかけすることは、好ましいことではない。しかし、「共通の言葉」で話ができるよう日頃から、もっと心がけることは可能ではないか。今にも増して学校が教育目標、課題などを児童生徒や家庭にわかりやすい言葉でまず発信する。年数回の面談といわず、いろいろな機会を通し、ともに「話す」という姿勢を持つ。例えばいじめを話題にし、同じ意識を醸成することは、その確実な第一歩になると思う。

仮にいじめが発生したときでも、被害児童のみならず加害児童や保護者も、いじめと立ち向かう共通の価値観を普段から持っていれば、解決もスムーズにいくのではなかろうか。問題が生じた学校では、どんな「話す」行為がなされていたのだろうか。

「安心ルール」。してはいけないことを明示し、安全・安心な学校をめざす。しかし、多くの真摯な懸念もいただいた。「各学校の実情も、十分考慮すべきだ」「子どもがからかわれるのではないか」「ルール違反なのに、対応ができていない、と非難されることも予想される」…。

こうした疑問にもこたえ、十分な配慮が必要だと思う。同時にまた、こうしたルールを守ることの大切さも改めて認識したいと思う。学校で習った多くの知識は、忘れてしまった。今になってピタゴラスの定理を証明しろ、と言われても心もとない。だが、社会にはやってはいけないことがある、ということは、しっかりと身に定着する。こうした「非認知能力」は、ルールを守る、何かを最後までやり遂げる力をつける。それは、持続的で、将来、社会においての成功につながっていく。

ルールは、懲罰のためにはない。子どもたち一人一人の未来のためにある。様々な懸念に配慮し、保護者の方々をはじめとする市民の理解をいただきつつ、慎重に進められるよう希望している。

・高校の未来を

教育もめまぐるしく動く。アクティブ・ラーニング、AI（人工知能）にプログラミング教育。理解できないでいるうちに、新しい用語が生まれる。アクティブでなくてはならないはずなのに、型にはめられ流されていく感じさえる。

気掛かりになっているのは、市立高校だ。地球規模の社会変動、高等教育機関の変貌に直接さらされている。市立高校は、他の学校にはない、それぞれ独自の特徴を持ち、歴史を築いてきた。しかし、荒波はすぐそこまで打ちつけてきている。

これから、例えば10年。その存在価値を主張できるか。教育の貴重な価値を創造し続けることができるか。諸大学がここ数年、淘汰の波に洗われたと同じ現象が、やがて高校に及んでくる（あるいはもう来ている）。世界から、日本から、この地・大阪から支持される高校に変わらなければならない。大阪は進取の気象に富み、これだけ多様性ある高校を作ってきた。百尺竿頭、更に一步を進めなければならないと思う。

【西村委員】

東京都教育委員会は都立高校生徒の規範意識を醸成し問題行動を減らすべく、ゼロ・トレランスを導入し、27年度は18校で先行実施した。

大阪市も、公立学校生徒の問題行動を減らしていくために明確な日常の学校ルール作りを進めてきた。平成27年8月に「大阪市いじめ対策基本方針～子どもの尊厳を守るために～」を策定し、11月には大阪市における学校の共通なルール「安心ルール」を策定した。低学年用ルール表、高学年、中学校のルール表にまとめ、ポスターも作成した。以上を活用していくなら、学校現場の問題行動は減少していくであろう。

就学前の児童に対して、子どもたちの規範意識を育てるために、やってはいけないこと、やらなければいけないことを明示すること、基本的な規範、例えば「嘘をつかない」「ひとに親切にする」「ルールを守る」「勉強をする」繰り返し指導することを盛り込んでいるが、就学後の「安心ルール」につなげていくことで、小学校でのより円滑な指導が可能になる。

体罰・暴力行為を根絶すべく作成した「体罰・暴力行為防止指針」は、教員による体罰や体罰と言えない暴力的指導を防ぐために、生徒指導のあり方について、ケーススタディによる研修の手引も作成して現場への浸透を図ってきた。

高校入学者選抜において、調査書（内申書）が重視されるようになってから、更に内申書の評価がいわゆ

る絶対評価になってから、評定のばらつき等が生じ、入学者選抜の公平性に欠けるなど、様々な問題が指摘されてきた。そのため、東京都教育委員会は、学力テストのウエイトを高く固定するなど、この数年で学力重視に向けた大きな改革を進めている。

我々は、大阪府が平成 28 年度入学者選抜から、調査書（内申書）に記載する評定（内申点）を相対評価からいわゆる絶対評価に変更するにあたって、内申書の信頼性を担保するために、5 教科（国語・数学・社会・理科・英語）について、全ての大阪市立中学校が参加する大阪市統一テストを実施して、中学校間の共通の評価尺度として活用することにした。さらに、これまで、各高校が、入試判定において、7:3、6:4、5:5、4:6、3:7 から、選ぶようになっていた、入試の学力テストの点と内申点の比率を、より自由に選べるようにすることで、学校の特色を出しやすく、また、より学力を重視した選抜も可能になるように検討している。

学力向上に向けて、阿倍野区にある公立小学校で、自学自習を促す算数の指導と、学習困難な児童の学力を向上させる取組を行ってきた。学習の遅れた子どもたちの学力が伸び、クラス全体の学習意欲が見違えて高まった。28 年度の 3 月までに、学習の遅れた子どもたちの学力が 4 科目とも伸び、4 月に中学に進学後も順調な学習が続いている。この効果的な学習指導の取組が、他の公立学校現場にも共有されていくことが望まれる。

大阪市の教育改革については、公募校長への受験者が書く論文の課題を、校長としての資質を具体的にはかれるものにする必要があった。25 年度には「大阪市教育振興基本計画」の改訂版から 3 つの課題を作成し、応募者にそれぞれのテーマに対する、自分の意見を書いてもらうことで、大阪市の学校現場で校長として教育改革に取り組む姿勢を判断できるようにしたが、26 年度以降の応募者に対しては、予め問題を与えるのではなく、試験会場で与えられた課題について論文を書く方式に改めた。このことによって、論文の審査を通り、面接に残る候補者の質が格段に向上し、より満足のいく公募校長を採用できた。

【帯野委員】

就任 1 年目の悩みは、あまりに課題が多すぎて、仕事が散漫になること、全ての課題に取り組もうとすればするほど、全体が見えなくなることであった。

そこで 2 年目からは、英語教育を中心に調査・研究を行い、英語教育を通じて、教育戦略の実行性や現場の課題など、大阪市の教育全体の現状を見ることにした。

そして本年 1 月には、それらの研究結果をまとめ「大阪市の英語教育の改善に向けて」と題した提言を出した。その中で英語教育の現状、教員の採用、また研修についての問題を提起した。今年度は教育振興基本計画の策定作業の中で、これらの課題の解決に向けて研究を行っていきたい。

また学校現場への理解を深めるために、なにわ高等特別支援学校、長橋小学校、桜宮高校などを視察し、多くのことを学ぶことができた。今後も学校視察をできるだけ続けていきたいと考えている。

同時に新たな取組として、経済困難な家庭や家族に問題を抱えた児童生徒の問題にも取り組んでいきたい。